

日本経済学会連合ニュース

No. 11.

26-VI-1975

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| ◎ 日本経済学会連合第10期のはじめに 内田穰吉 …………… 1 | ◎ 学会会議の近況 …………… 5 |
| ◎ 学会連合評議員会、理事会等記事 …… 2 | ◎ 1977年 IEA 世界会議の開催につい て …………… 7 |
| ◎ 昭和47年度決算報告 …………… 4 | ◎ 国際環境保全科学会議について …… 9 |

日本経済学会連合第10期のはじめに

6次目
理事長 内田 穰 吉

本連合は3年毎に会員を改選する日本学術会議と期を同じうして役員
の改選がおこなわれます。日本学術会議は去る1月から第10期が始まり、第8、9期に本連合理事長であった高橋幸八郎教授を副会長に、私を第3部長に選出しました。これに応じて別項記載のように本連合は去る4月、各学会から改めて選出された評議員、ならびに第10期の学会会議会員をもって構成される新評議員会をひらき理事、監事を選びました。本連合は創立以来学術会議と表裏一体の関係にあり、学会会議第3部長が本連合の理事長を兼ねることが慣例になっています。今回も慣例にしたがい、私が本連合第10期の理事長をお引受けすることになりました。第1期の高橋誠一郎理事長以来第6代目に当ります。先輩諸先生の残されたお仕事をうけ継ぎ、できるだけのことをするつもりです。どうぞ御支援を賜りますようお願いいたします。

前期第9期には本連合も学会会議とともに創立25周年を迎え、本連合では記念事業として加盟諸学会の援助のもとに「経済学の動向」全三巻を刊行、あわせて記念諸事業のための募金運動も成功いたしました。「動向」は好評のうちに再版され、今後一定の期間ごとに追加発行することが本連合の事業として定着することになったのは御同慶の至りです。第10期には新しい事業として別項評記のようにIEA第5回世界会議を東京で開くことになりました。明治以来はじめての大規模な社会科学関係の日本でのこの国際会議を、われわれの手で成功させた
く思います。しかしIEAの会議はあくまでも臨時の仕事です。経済学関係諸学会の唯一の共通の場として、本連合が日常の連帯を強めて多少とも経済諸科学の前進にお役に立つことこそが本連合の任務だと思
います。今期もまた本連合の仕事が第3部に支えられることが多いこと

と思いますが、各学会におかれましては本連合の維持強化のために引き続き御協力をいただきませうようお願いする次第です。

学会連合評議員会，理事会等記事

1. 第52回定期評議員会

- ◎ 1974年10月21日(月) 午後4時30分～6時 東京青山会館にて開催。出席者50名。
- ◎ 高橋理事長より、本連合が創立以来25周年を迎えたことを会員諸氏と共に慶賀すると挨拶に次いで、豫ての案内通り、本評議員会後、別室において記念式典を催す旨の報告が行われた。なお特別出席のIEA副会長都留重人氏を紹介し、都留氏より1977年8月26日(金)～9月3日(土)東京にて開催予定の国際経済学協会第5回世界会議(The Fifth World Congress of the International Economic Association)の概略についての報告があり、同会議開催に関して、本連合の協力方の要請が行われた。
- ◎ 山本事務局長より、前回評議員会以降の連合の活動状況について報告が行われた。
- ◎ 岩尾理事より、日本学術会議第3部報告として、ヤがて第9期を終る同会議の活動の回顧と第10期への展望に関し、前記都留氏の報告をうけて、国際交流活動への対応の姿勢について報告があり、また内田理事よりは経済学研究連絡委員会再編成のその後の動向について報告が行われた。
- ◎ 高橋理事長より、本連合創立25周年記念事業として、当日の式典およびパーティについての外、とくに当日までに完成した「経済学の動向」の上巻および下巻(中巻は編集上の都合で1～2か月遅延)を席上回覧に付して出版の経緯について報告が行われ、その出来栄えについて出席の会員諸氏から多大の賛辞をうけた。
また席上、「日本経済学会連合ニュース」創立25周年記念特輯号(第8,9,10合併号)ならびにJapanese Annual Bibliography of Economics(Vol. VI 1972)を配布した。
- ◎ 黒沢監事より、日本経済学会連合の募金状況について報告が行われ、昭和49年10月21日現在で14,271,000円が入金済み、その他に分割払入金予定額380万円である。
- ◎ 創立記念式典および祝賀会
昭和49年10月21日(月) 午後6時～8時 東京青山会館において開催。
上記第52回評議員会後、別室において評議員の外、招待者、関係者を交えて約100名出席、盛大に行われた。
高橋理事長の挨拶に続き、来賓の長老高橋誠一郎氏、林要氏、守屋典郎氏等より、祝辞

および回顧談を伺い一夕の敏を尽した。

2. 本連合理事会, 拡大理事会等

◎ 1975年1月17日(月) 午後6時～8時 本郷「松好」において拡大理事会兼編集連絡委員会開催。「経済学の動向」中巻の完成を機に, 会に先立って募金関係の委員が会場に集合, 募金活動の経過について最終的な取纏めを行い, 次いで「経済学の動向」の編集について協力を頂いた拡大理事会ならびに編集連絡委員の方々を招いて慰労の意味を兼ねて, 会合をもった。

◎ 本連合理事会

1975年3月12日(水) 午後6時～8時 本郷「学士会館」 高橋理事長以下理事・監事7名出席。

席上, 特に出席を需めた東洋経済新報社・百瀬氏より「経済学の動向」上・下巻は売行き良好にて各500部重版に決定した旨報告あり, 恐らく中巻についても同様の措置を採る予定である。なお重版分については豫ての協約により, 印税5%を学会連合へ納入することになった。

◎ 来る4月21日(月)開催予定の第53回定期評議員会の議題について検討, とくに昭和49年度決算報告ならびに昭和50年度予算仮案(新理事会に諮るため)を決定した。

◎ 上記の第53回定期評議員会に先立ち, 加盟諸学会に対し, 新評議員の選出(但し重任を妨げない)と連合事務局への報告を求めるとした。

◎ 1977年夏開催へのIEA東京総会の準備のため, 連合規約第8条の一部改訂について協議した。

3. 第53回定期評議会・理事会記事

◎ 1975年4月21日(月) 午後5時半～8時 日本学術会議第3部会議室において開催。出席者数50名。

◎ 評議員自己紹介のあと, 山本事務局長より1974年10月以降の活動状況について報告が行われた。

◎ 岩尾理事より第3部会に関し報告があり, 特にIEAの準備の模様についての説明が行われた。(これについては同理事の別稿に詳述されている)

◎ 山本事務局長より1974年度決算(監査済)の報告があり, 審議の上承認された。

◎ 学会選出評議員よりの理事が投票により改選され, 新理事として小泉明, 遊部久蔵, 小林昇, 小池基之, 白石孝, 藤本武の各氏が選出され, 直ちに別室で理事会が開かれた結果, 理事長として内田穰吉氏が互選され, 事務局長には白石孝が決定し, 評議員会に報告, 承認され, 新旧理事長, 事務局長の挨拶があった。

◎ 理事会より規約改正案が提出され, 新たに理事定員の $\frac{1}{3}$ 以内において理事長が理事を指名することが出来る件について, これを審議の上, 承認された。その結果, 高橋幸八郎, 山本登の両氏が理事に追加された。

◎ 1975年度予算については、次回の理事会及び評議員会で決定することにし、それ
 で暫定予算として承認された。

(山本 登, 白石 孝)

日本経済学会連合昭和49年度決算

| | | | |
|---------|-----------|------------|-----------|
| 〔収 入〕 | 繰 越 現 金 | 10,488 円 | |
| | | 普 通 預 金 | 5,371,581 |
| | | 郵 便 振 替 | 2,287,950 |
| | | 分 担 金 収 入 | 395,000 |
| | | 賛 助 金 | 5,691,000 |
| | | 受 取 利 息 | 177,121 |
| | 計 | 13,933,140 | |
| 〔支 出〕 | 会 合 費 | 355,866 円 | |
| | 印 刷 費 | 30,875 | |
| | 通 信 費 | 65,350 | |
| | 事 務 費 | 120,000 | |
| | 交 通 費 | 56,390 | |
| | 文 具 費 | 19,576 | |
| | 雑 費 | 1,550 | |
| | (小 計) | 659,607 | |
| | 出 版 費 | 60,000 | |
| | 『動向』買上げ | 2,738,480 | |
| | 募 金 関 係 費 | 1,017,480 | |
| | (小 計) | 3,815,960 | |
| | 『ニュース』印刷費 | 631,200 | |
| | ” 執筆謝金 | 90,000 | |
| | 『ビブリオ』買上げ | 56,000 | |
| (小 計) | 777,200 | | |
| 祝 典 費 | 617,785 | | |
| (小 計) | 617,785 | | |
| 次年度への繰越 | 現 金 | 23,039 | |
| | 普 通 預 金 | 2,857,902 | |
| | 定 期 預 金 | 5,054,697 | |
| | 郵 便 振 替 | 126,950 | |
| | 計 | 13,933,140 | |

日 本 学 術 会 議 の 近 況

1. 総会関係

日本学術会議の第10期新会員による最初の総会と春季総会が次の如く開かれた。

第67回総会（昭和50.1.20～1.22）

第68回総会（昭和50.4.23～4.25）

第67回総会では冒頭第10期の会長、副会長選挙が行なわれ、次の如く決定した。

会 長 越 智 勇 一（麻布獣医科大学長） 再 選

副会長（人文科学部門） 高 橋 幸八郎（第3部所属）

同（自然科学部門） 伏 見 康 治（第4部所属） 再 選

第67回総会での提案審議として、第10期では委員会の措置として（申合せ）、「人間の能力」「学術情報」に重点をおいて活動を展開すること、本会議と一般科学者との連絡を一層強化すること、瀬戸内海における重油流出事故による被害状況の調査・研究に関し、緊急に予算措置を講ずること（要望）、国際環境保全科学会議についてこれを成功させること（申合せ）などが議題とされ採択された。

次に第68回総会では、第10期における活動の基本的なあり方等を審議することを主な課題とした。すなわち、第10期の課題、本会議の組織運営上の基本的視点、各種委員会の整備などが一括提案された。この提案は、1.本会議の基本的目的、任務、姿勢の堅持、2.審議機関としての機能の充実強化、3.新たな総合的科学研究、将来計画策定の準備と清新な科学・技術政策の策定への寄与、4.科学者、学協会等との結びつきの強化、5.日本学術会議の制度上の改革構想の策定とその実現のための努力を活動要綱とし、常置委員会の改発としては、長期研究計画委員会を「科学研究計画委員会」に、学術交流委員会を「国際学術交流委員会」に、科学者の待遇問題委員会を「科学者の地位委員会」へと改称することとした。

なお「研究連絡委員会に関する措置」（申合せ）が採択されたが、慎重に第69回総会まで各部、各研究連絡委員会（各学協会）等で十分に審議した上で正式に発足させることになった。

2. 第3部会関係

第10期に入ってからの第3部会の開催は次のとおり行なわれた。

昭和50年1月20日，22日

同 2月18日，

同 4月22日，24日

上掲のうち、1月の部会では第9期からの第3部会としての申送り事項認の確認、整備を、2月の部会 の主な審議事項としては、1975年度開催予定の国際会議への派遣推薦順位が次の如く決定された。

| 会 議 名 | 場 所 ・ 期 日 | 推 薦 学 会 | 派 遣 候 補 者 |
|--------------------------------------|-----------------------|-----------|------------------|
| 1. 国際統計学会総会 | ワルシャワ 9/1~9/9 | 統 計 学 研 連 | 垂 大 山 田 勇 |
| 2. 都市の歴史的発展における都市的形態と社会構成に関する研究会議 | サンフランシスコ 8/25 | 土地制度史学会 | 法 政 大 船 山 栄 一 |
| 3. 国際経営学会 | ボ ン 5/21~5/24 | 日本経営学会 | 大阪市大 川 崎 文 治 |
| 4. アメリカ会計学会 | ツーサン 8/20~8/22 | 日本会計研究学会 | 修 道 大 宮 上 一 男 |
| 5. 国際歴史人口学会議 | モントリオール 10/8~10/10 | 社会経済史学会 | 慶 応 大 速 水 融 |
| 6. インフレーション・セオリーとアンチ・インフレーション・ポリシー会議 | ストックホルム 8/27~9/1 | | 立 大 三 宅 義 夫 |
| (補) 欧州大会地域学会 | ブタペスト 8/26~8/29 | 日本地域学会 | |

以上のほか I E A 問題など議された。

4月の部会では上記国際会議の派遣，I E A 問題，1973年，1974年度の経済学文献年報の編集，特定研究テーマ，常置及び特別委員会の決定などが議された。

常置委員会委員

研究費（安藤良雄，黒沢清），科学研究計画（齊藤晴造，浜林正夫），科学者の地位（高木秀玄，葛城照三），学問・思想の自由（三宅義夫，塩沢君夫），学術体制（山瀬善一，後藤靖），国際学術交流（木原正雄，酒井一夫）

特別委員会委員

学術情報・資料（高木暢哉，齊藤），人間と科学（山瀬，葛城），原子力（木原，阪本安一），資源・エネルギー（小野義彦，北田芳治），社会福祉問題（伊藤俊夫，市原季一），私大問題（三宅義夫，山口孝），食糧問題（山岡亮一，塩沢），科学研究者の地位に関するユネスコ勧告（高木秀玄，儀我壮一郎），環境科学（片山謙三，狭間源三）

（青木茂男）

1977年 I E A 世界会議の開催について

日本学術会議は、1977年夏、東京で、国際経済学協会（International Economic Association 略称 I.E.A.）の第5回世界大会を開催することになった。わが国での経済学関係の大規模な国際会議が開かれるのは明治いらい最初のこととされている。経済学会連合も4月の新しい理事会・評議員会でこれを後援することにきめた。

この開催については政府も公認するものと予測され、学術会議では組織委員会（準備委員会）をつくった。委員は、第3部の諸役員及び関係の深い会員と経済学会連合の理事によって構成された。顧問に高橋幸八郎氏、委員長には都留重人氏、副委員長には内田第3部長が就任した。そのほか募金委員会を設置し、委員長には中山伊知郎氏、副委員長には山本登氏がきまった。その他の役員等についても決定しているが、別途詳細な資料を経済学連合が各学会の会員に送る予定である。

この大会にたいして、学術会議及び経済学会連合は、つぎの方法でとりくむことをきめている。

1. 大会への経済学者の参加要請（出論と討議参加）
2. 主報告者及び副報告者の推薦
3. Contributed paperをできるだけ多く提出するよう経済学者に要請すること
4. 大会にさまざまな仕方に参加する準備のために国内シンポジウム（全国及び地方）の開催
5. 大会参加者に配布するため、欧文「経済学の動向」の刊行。

これらの取組み方法を審議するため、6月26日臨時に経済学会連合の理事会、評議員会を開催することになった。

なお、国際経済学協会（I.E.A.）とはどういう団体であるのかを次に説明する。

国際経済学協会（The International Economic Association）は、ユネスコの下部機構として1950年に創立された経済学全般に関する国際協力機関であり、現在44ヶ国の経済学会連合組織が加盟している。ユネスコの下にある国際学術団体は大きく分けて、国際哲学人文科学協議会（CIPSH）、国際社会科学協議会（ISSC）、国際学術連合会議（ICSU）、国際工学団体連合（UATI）、国際医学団体協議会（CIOMS）などから構成されているが、国際経済学協会（I E A）はこのうち国際社会科学協議会（ISSC）の下部組織を構成している。ISSCに属する国際学会として、I E Aのほか、国際法学協会、国際刑法協会などの法学・政治学関係及び国際社会学会、国際人類学・民族学連合など社会学・民族学関係も含まれている。（なお、I E Aという略号は、「国際エネルギー機関」 The International Energy Association にも用いられ、しばしば混同されるが、まったく別の組織である）

日本がI E Aに加盟したのは1951年で、この年の執行委員会に中山伊知郎日本学術会議

会員が参加し、日本経済学会連合が組織として加盟した。その後1966年になって、IEAへの加盟は、日本経済学会連合から日本学術会議に変更になった。しかし日本学術会議が正式に政府予算から分担金（IEA会費）を支払うことができるようになるのは1969年で、それまでの間は第3部会員が拠出して分担金を支払っていた。

現在IEAの副会長に都留重人一橋大学名誉教授が推されて就任しているが、従来日本学術会議は3年毎に開催されるIEAの評議会に、評議員を推薦して評議員を派遣してきた。1965年、小椋広勝副部長をローマ（イタリア）へ、1968年松井清会員をモントリオール（カナダ）へ、1971年河野健二幹事をパリ（フランス）へ、1974年高橋幸八郎部長をブダペスト（ハンガリー）へそれぞれ派遣した。

IEAは3年に1回定期的に世界的規模で会議を開催し、東西南北の世界の経済学者が一堂に会して、経済学上の重要問題を討議し、学問上の国際交流を深めることになっている。

1977年日本において日本学術会議が主催して開催されることになった世界会議は、第5回世界会議及び総会で、そのテーマは「経済成長と資源」とすることが定められている。IEAの世界会議を日本で開催することは、アジア地域における最初の世界会議であるという点からしても、その意義はきわめて大きいといわねばならない。因みに過去4回の世界会議はつぎのとおりである。

| | | |
|-----|-------|--------------|
| 第1回 | 1956年 | ローマ（イタリア） |
| 第2回 | 1962年 | ウィーン（オーストリア） |
| 第3回 | 1968年 | モントリオール（カナダ） |
| 第4回 | 1974年 | ブダペスト（ハンガリー） |

また世界会議のほか、毎年2回平均で特定のテーマを中心に、専門家会議を開催している。わが国では、1960年に愛知県蒲郡ホテルで円卓会議を開いたほか、1973年4月に「健康と医療に関する経済学」をテーマに専門家会議を開いたことがある。

（岩尾裕純）

国際環境保全科学会議 (Hesc) について

国際環境保全科学会議 (International Congress of Scientists on the Human Environment 略称 Hesc) が、1975年11月16日～26日、京都・国際会議場で開かれる。

この国際会議は日本学術会議が初めて本格的に主催するものであり、他の国際会議のように学会もしくは学会連合の実質的な運営のうゑに学術会議が主催の形式をとるのではない。そして毎年各国が廻り持ちで開催することが期待されているものである。また先年、ストックホルムで開かれた第一回国連人間環境会議のように政治色豊かなものちがって、科学者によるしかも全分野 (人文、社会、自然) の科学者による学際的な会議である。したがっていくつかの特徴をもっており、第十期学術会議の重点事項の一つとなっている。

この会議は第九期 (1972年) から計画され、国内では第九期中にすでに三回にわたるシンポジウムが、外国人科学者を招いて開催された。(第一回 1973年11月 日本学術会議、第二回 1974年6月 日本学術会議、第三回 1974年11月 国立京都国際会館)

しかし、日本政府の公認が、内閣の交替などもあって大変遅れ、漸く第十期で公認となったため、会議の準備が停滞し、現在大いそぎで、公式な国際、国内の連絡が進行中である。

会議を運営するための組織は、第十期から新しくつくり直されてつぎのようになっている。

組織委員会は41名で構成され、委員長は副会長の伏見康治、総務幹事は福島要一、人文・社会科学系の幹事は岩尾裕純、自然科学系の幹事は後藤幹保、実行委員会 (京都) の責任者は藤永太郎となっている。

組織委員会の内部構成として、財務委員会、プログラム委員会、実行委員会がおかれている。そして重要なプログラム委員長には伏見康治が就任している。

一方では、募金委員会が、会長越智勇一を委員長とする委員29名で構成され活動している。会議の内容についていえば、その概要はつぎのとおりである。

(1) Time Schedule of the HESC

Date: November 16 - 26, 1975

Place: Kyoto International Conference Hall, Kyoto, Japan

| | Morning | Afternoon | Evening |
|--------------------|-----------------|-------------------------|-----------|
| Nov. 16, Sunday | | Registration | |
| Nov. 17, Monday | Registration | Opening plenary session | Reception |
| Nov. 18, Tuesday | Plenary session | Plenary session | |
| Nov. 19, Wednesday | Commissions | Commissions | |
| Nov. 20, Thursday | Commissions | Commissions | |
| Nov. 21, Friday | Commissions | Commissions | |

| | Morning | Afternoon | Evening |
|--------------------|--|-------------------------|---------|
| Nov. 22, Saturday | Excursion to problem areas of environmental disruption | | |
| Nov. 23, Sunday | Excursion(cont'd) | | |
| Nov. 24, Monday | Plenary session | Plenary session | |
| Nov. 25, Tuesday | Plenary session | Plenary session | |
| Nov. 26, Wednesday | | Closing plenary session | |

Remarks:

1. Opening plenary session will hear lectures by two or three distinguished scientists.
2. In addition to commissions, general discussions may be held, if necessary, as an extension of plenary sessions or in the form of multiple sessions combining groups of relevant commissions.
3. Summarized reports of the commissions will be worked out while most participants are on excursion.

(2) 会議の規模

海外からの参加者を100名前後、国内参加者を200～300名と予想している。分科会はそれぞれ数10名の規模で実質的な討論を行う予定であり、いたずらに参加者の多い事は望まないが、熱意ある科学者の参加は心から歓迎される。会議の用語は英語となっている。

(3) 会議参加費

1人1万円(但しプロシーディング費用はふくまない)

(4) Main Topics

1. Man's Impact on Terrestrial Ecosystems
2. Environmental Toxicology
3. Alternative Technologies
- Recycling of Domestic and Industrial Refuse
4. Human Right to the Environment
5. Environmental Assessment and Policy Issues
6. Legislative Techniques for Environmental Protection
7. Environment and Development
8. Problems of Relations of Developed and Developing Countries
9. Problems relating to Regions
10. Problems of a Global Scale

11. Problems of Cultural Environment
12. Methodology of Environmental Monitoring
13. Assessment and Recovery
14. Information and Education
15. Priorities in Agenda for Scientific Research

現在のところ、東京ではプログラム委員会が、京都では実行委員会が、作業を急ピッチで進めている。そして6月末にはプログラムが決定され、9月には正式な会議の資料や詳しいプログラムがきめられて、国の内外に発送されることになっている。すでに、実行委員会の手で緑色の美しいポスターがつけられ、各地に配賦されている。

ところでこの会議の難しさは、学際的な討議がどれだけ成功するかである。

国際的には、ユネスコ傘下の Scop (自然科学系)、Issc (社会科学系) から協力を得て準備が進行し、また Unep (国連環境会議) から積極的な支援が決定している。しかしこの学際性を活かすために、Main topics ごとに学際的な討議を活かすために努力する一方、討議の核心を明瞭にするため、“Methodology of Environmental Monitoring” “Assesment and Recovery” “Priorities in Agenda for Scientific Research” を総会のテーマにすることがきめられた。

また、Main topics のそれぞれについて予めの討議準備を行えるようにするため、それぞれの topic の主要な問題点を6月中に作成し、関係者に配賦する予定である。

サーキュラは、京都の国立国際会館内、日本学術会議国際環境保全科学会議実行委員会に要請すればもらえる。経済学者、経営学者の積極的な参加が期待される。

(岩尾 裕 純)

編 集 後 記

この度、理事会で山本登理事のあとをうけ事務局長をおおせつかった。とにかく、始めて当学会連合の評議員として出席したばかりで、まだ諸般の事情にくらいが、内田理事長並びに各理事の御理解と皆様の御支援により、事務局としての機能を責任をもって果してゆきたいと思っている。この連合ニュースも、私にとっての最初の編集であり、多分、不備やゆきとどかぬ点もあろうがお許し願いたい。本ニュースで記されているように、これから I E A の準備もすすみ、また当学会連合の積極的な活動も多かろうと思うが、何卒会員諸氏の御協力を切に願いたい。本年度の具体的な活動計画などについては、6月26日の理事会・評議員会により定まるであろうし、これに関しては次号で報ずるつもりである。

(事務局長 白石 孝)

なお念のため事務局は

〒108 東京都港区三田2-15-45

慶応義塾大学新研究室 白石孝研究室内

Tel (03) 453-4511 内線 3163

また、分担金等の振込み先は従来通り

富士銀行 三田支店

普通預金

日本経済学会連合

ですので、よろしく願いいたします。

日本経済学会連合ニュース No.11 (1975年6月26日)

編集発行 日本経済学会連合(事務局代表 白石 孝)

〒108 東京都港区三田2-15-45 慶応義塾大学新研究室 413号

白石孝研究室

電話 453-4511 (内線 3163)